

各位

新日本法規出版株式会社

『農地六法 令和2年版』 他のご案内について

監修 農林水産省経営局農地政策課

謹啓 時下益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

日頃は、弊社出版物につきましては格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

弊社では、標記新刊図書を発刊いたしますのでご案内申し上げます。

ご希望の向きは、下記FAX申込書にて弊社までお申込みください。

謹言

FAX専用申込書 092-724-2312

書籍名	価格(税込)	送料	部数
(1120) 単行本 新年度版 ※8月下旬発刊予定 農地六法 令和2年版	7,370 円	570 円	部
(5100138) 単行本 新刊書 ※8月中旬発刊予定 [改訂版] 農業委員・農地利用最適化推進委員必携 農地・農業の法律相談ハンドブック	4,070 円	460 円	部

※2書籍、2部以上お申し込みの場合、送料は弊社にて負担いたします。

※代金は、ご注文品に同封の請求書により、郵便局または全国の主要コンビニエンスストアおよび、料金収納端末設置店にてお支払いください。また、請求書に記載されているバーコードからスマホ専用アプリ(PayPayとauPAY)でもお支払いいただけます。

◆上記のとおり代金後払いにて申し込みます。

2020年 月 日

ご住所 〒 -

お名前 印

ご担当 _____

TEL () - FAX () -

※お客様都合による商品の返品はできません。万一、商品の不備・不良または注文した商品と受取った商品の相違による交換は、商品到着後1週間以内にご連絡ください。

※お申込みいただいたお客様のお名前、ご住所などの情報は、書籍・商品のお届けやダイレクトメールなど弊社の営業活動に限り使用させていただきます。

公用請求条件

見積書	通
納品書	通
請求書	通
日付	要・不要

(発行所) 新日本法規出版(株)福岡支社
〒810-8663 福岡市中央区大手門3-3-13
TEL 092-771-0866
担当 山田克紀

(弊社事務処理欄)

支社	社員コード	担当者及び実施No.	納本	請求	入金	納区	案内	記号	請区	請時
80	990135	山田 02180								

「農地法関連政省令・通知」を完全収録！

令和2年版

農地六法

監修 農林水産省経営局農地政策課

最新の
内容で発行！

ぜひこの機会に
お求めください。

農地行政の実務はこの一書で！

今年版の特色


農地転用の不許可要件が見直された「農地法施行令」、農地中間管理機構の
手続改善に伴う規定が新たに定められた「農地中間管理事業の推進に関する
法律施行規則」等の改正などを反映させたほか、新たに4件の法令を収録し
ました！

A5判・ケース付・総頁3,222頁
本体価格6,700円＋税 送料実費

0120-089-339 受付時間 9:30～17:00
[土・日・祝日を除く]
WEBサイト <https://www.sn-hoki.co.jp/>
E-mail eigyo@sn-hoki.co.jp

★本書の本文紙は、古紙配合率70%、白色度61%程度(グリーン購入法対応)を使用しております。

総合法令情報企業として社会に貢献

 新日本法規出版

(2020.7)11201

掲載内容

第一巻の一部目次を掲載し、その内容は省略してあります。

第一章 農地法関係

(法令)

- 農地法施行法
- 農地法施行令
- 農地法施行規則
- 農地法による不動産登記に関する政令

- 農地法関係事務に係る処理基準について
- 「農地法の運用について」の制定について
- 農地法関係事務処理要領の制定について
- 農地法関係事務処理の迅速化及び適正化等について
- 農地転用及び農業振興地域制度に係る相模・青柳処理窓口の設置について
- 市町村条例に基づく農地の保全及び効率的な利用を確保する取組みを促進するための農業振興地域の整備に関する法律施行規則の一部を改正する省令及び農地法施行規則の一部を改正する省令の施行について
- 違反転用への迅速な対応について
- 農地転用許可事務の適正化及び違反転用の是正等に係る取組の強化について
- 違反転用の是正に係る取組の強化等について
- 農地について所有権に係る存続請求権保全の仮登記及び条件付権利(又は期間付権利)の仮登記の申請があった場合の取扱いについて
- 建ぺん条件付売買予定地に係る農地転用許可の取扱いについて
- 農地転用許可を伴う建ぺん条件付売買予定地等に係る転用事実の証明の取扱いについて

四 農地転用関係

事務処理要領等

- 農地法の一部を改正する法律の施行について
- 農地法関係事務処理の迅速化及び適正化等について
- 農地転用及び農業振興地域制度に係る相模・青柳処理窓口の設置について
- 市町村条例に基づく農地の保全及び効率的な利用を確保する取組みを促進するための農業振興地域の整備に関する法律施行規則の一部を改正する省令及び農地法施行規則の一部を改正する省令の施行について
- 違反転用への迅速な対応について
- 農地転用許可事務の適正化及び違反転用の是正等に係る取組の強化について
- 違反転用の是正に係る取組の強化等について
- 農地について所有権に係る存続請求権保全の仮登記及び条件付権利(又は期間付権利)の仮登記の申請があった場合の取扱いについて
- 建ぺん条件付売買予定地に係る農地転用許可の取扱いについて
- 農地転用許可を伴う建ぺん条件付売買予定地等に係る転用事実の証明の取扱いについて

- 農地法関係事務に係る処理基準について
- 「農地法の運用について」の制定について
- 農地法関係事務処理要領の制定について
- 農地法関係事務処理の迅速化及び適正化等について
- 農地転用及び農業振興地域制度に係る相模・青柳処理窓口の設置について
- 市町村条例に基づく農地の保全及び効率的な利用を確保する取組みを促進するための農業振興地域の整備に関する法律施行規則の一部を改正する省令及び農地法施行規則の一部を改正する省令の施行について
- 違反転用への迅速な対応について
- 農地転用許可事務の適正化及び違反転用の是正等に係る取組の強化について
- 違反転用の是正に係る取組の強化等について
- 農地について所有権に係る存続請求権保全の仮登記及び条件付権利(又は期間付権利)の仮登記の申請があった場合の取扱いについて
- 建ぺん条件付売買予定地に係る農地転用許可の取扱いについて
- 農地転用許可を伴う建ぺん条件付売買予定地等に係る転用事実の証明の取扱いについて

- 農地法関係事務に係る処理基準について
- 「農地法の運用について」の制定について
- 農地法関係事務処理要領の制定について
- 農地法関係事務処理の迅速化及び適正化等について
- 農地転用及び農業振興地域制度に係る相模・青柳処理窓口の設置について
- 市町村条例に基づく農地の保全及び効率的な利用を確保する取組みを促進するための農業振興地域の整備に関する法律施行規則の一部を改正する省令及び農地法施行規則の一部を改正する省令の施行について
- 違反転用への迅速な対応について
- 農地転用許可事務の適正化及び違反転用の是正等に係る取組の強化について
- 違反転用の是正に係る取組の強化等について
- 農地について所有権に係る存続請求権保全の仮登記及び条件付権利(又は期間付権利)の仮登記の申請があった場合の取扱いについて
- 建ぺん条件付売買予定地に係る農地転用許可の取扱いについて
- 農地転用許可を伴う建ぺん条件付売買予定地等に係る転用事実の証明の取扱いについて

内容見本 (A5判縮小)

第一章 農地法関係	1
〔法令〕	
○農地法	1
○農地法施行法	1
○農地法施行令	1
○農地法施行規則	1
○農地法関係事務に係る処理基準について	1
○「農地法の運用について」の制定について	1
○農地法関係事務処理要領の制定について	1
○開発許可制度運用指針について	1
○地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律に基づく計画に係る農業振興地域制度及び農地転用許可制度の運用について	1
○農地等に係る贈与税及び相続税の納税猶予等の適用に関する証明事務等の取扱いについて	1
○農業経営基盤強化促進法施行令	1
○農業経営基盤強化促進法施行規則	1
○農業経営基盤強化促進法の基本要綱	1
○農地中間管理事業の推進に関する法律施行令	1
○農地中間管理事業の推進に関する法律施行規則	1
○農業振興地域制度に関するガイドラインの制定について	1

令和2年版の主な改正内容

〔新しく登録された法令〕

- 棚田地域振興法
 - 棚田地域振興法施行令
- など4件

〔一部改正された法令等〕

- 農地法施行令
 - 農地法施行規則
 - 農地法関係事務に係る処理基準について
 - 「農地法の運用について」の制定について
 - 農地法関係事務処理要領の制定について
 - 開発許可制度運用指針について
 - 地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律に基づく計画に係る農業振興地域制度及び農地転用許可制度の運用について
 - 農地等に係る贈与税及び相続税の納税猶予等の適用に関する証明事務等の取扱いについて
 - 農業経営基盤強化促進法施行令
 - 農業経営基盤強化促進法施行規則
 - 農業経営基盤強化促進法の基本要綱
 - 農地中間管理事業の推進に関する法律施行令
 - 農地中間管理事業の推進に関する法律施行規則
 - 農業振興地域制度に関するガイドラインの制定について
- など80余件

掲載内容

第1章 農業委員会に関する相談

- 1 農業委員と農地利用最適化推進委員の地位と役割とは
- 2 農業委員と農地利用最適化推進委員の権限等は
- 3 人権地プランにおける農業委員会の役割
- 4 農地台帳とは

第2章 農地に關する相談

- 1 農地の種類別
- 2 農地法上の農地とは
- 3 農業振興地域とは
- 4 国有農地とは
- 5 都市計画区域と農地制度の関係は
- 6 都市計画法に定める用途地域とは
- 7 農地法3条関係(農地の売買・賃借等)
- 8 農地の売買や賃借をするための法律上の手続は
- 9 登記名義が父である農地において法定相続人が農地法3条の許可申請をすることは可能か
- 10 相続登記完了の頃に耕作している農地を所有者が不明となった農地を賃借する方法は
- 11 農地を特定遺贈等する際の農地法の手続は
- 12 農地法3条の許可の要件とは
- 13 下限面積要件の例外を知りたい
- 14 農作業に常駐従事できない世帯員名義で農地を購入したい
- 15 共有名義の農地の所有権を専断したい
- 16 移転したい
- 17 農地法3条により賃借している農地の所有権を取得することは可能か
- 18 農地の賃借と使用貸借の違いを知りたい
- 19 借りている農地を転賃したい
- 20 農作業常駐従事要件が満たせないときも農地の賃借は可能か
- 21 農地に区分地上権を設定するには
- 22 農地に地役権を設定するには
- 23 農地の所有権を承継するには
- 24 農地法4条5条関係(農地の転用)
- 25 農地転用の許可と届出の区別は
- 26 農地転用の手続と要件は
- 27 農用地区域の農地を観光農園の来客用の駐車場等に転用できるか
- 28 第1種農地をコンビニエンスストアの用地に転用したい
- 29 農地所有権を借入したい
- 30 農地所有権借入法以外の法人形態で農地所有権を借入したい
- 31 法人が必要な事業のために農地の権利を取得できるか
- 32 遺言の方式や内容を定める際の留意点を知りたい
- 33 相続税対策に農地を相続したい
- 34 農業従事者の死亡後の手続は
- 35 農地法3条関係(農地法18条等)
- 36 農地の賃貸借の解除に許可や届出は必要か

- 40 具体的な転用計画がある場合、市街化区域の農地の賃貸借は解約できるのか
- 41 遊休農地に関する措置の仕組みを知りたい
- 42 相続税等納税猶予制度適用農地が遊休農地になると制度の適用が打ち切られるのか
- 43 登記簿と登記簿とは
- 44 登記簿目録の土地を登記官の照会により変更したい
- 45 非農地判断とは
- 46 登記簿目録の土地を非農地証明により変更したい
- 47 登記簿目録を宅地から畑へ変更する際に農業委員会での手続は必要か
- 48 一部の農地の一部だけを分筆して売却したい
- 49 農地法の許可が得られていない譲渡農地の原簿とは

第3章 農業経営に関する相談

- 1 農業青年金
- 2 農業青年金制度の概要と加入のメリット
- 3 農業青年金の特例付加年金を受給するには
- 4 農地所有権を借入したい
- 5 農地所有権借入法を設立したい
- 6 農地所有権借入法以外の法人形態で農地所有権を借入したい
- 7 法人が必要な事業のために農地の権利を取得できるか
- 8 遺言の方式や内容を定める際の留意点を知りたい
- 9 相続税対策に農地を相続したい
- 10 農業従事者の死亡後の手続は
- 11 農地法3条関係(農地法18条等)
- 12 農地の賃貸借の解除に許可や届出は必要か

第4章 相続・贈与に関する相談

- 1 共有農地の転用・処分に関し他の共有者の同意がとれない場合は
- 2 共有者が複数いる農地を専断所有したい
- 3 農地を時効取得したい
- 4 所有する農地に無断で廃棄物を捨てられた場合は
- 5 農地の境界(境界)に争いがある場合の解決方法は
- 6 農地を売買し農地法の許可申請をしたが不許可になった場合は
- 7 農産物の販売代金が支払われないときへの対応方法は
- 8 農地の買付債権の解約等の紛争解決手段を知りたい

第5章 税金に関する相談

- 1 相続税・贈与税
- 2 相続税の仕組みと計算方法は
- 3 法定相続人でない者が遺産で遺産の一部を受け取った場合の申告は
- 4 相続税の申告期限までに遺産分割協議が調わない場合は
- 5 預貯金等が相続税を納付できない場合は
- 6 相続税の申告納付に備えて生前にどんな準備をすべきか
- 7 暦年課税と相続時精算課税の違いは
- 8 贈与年度と農地法3条1項の許可年度が異なる場合の贈与税申告年度は
- 9 相続税等納税猶予制度
- 10 農地に係る相続税納税猶予制度とは
- 11 相続税納税猶予制度適用農地は転用できないか
- 12 相続税納税猶予制度適用農地が収用された場合の特例措置は
- 13 相続税納税猶予制度適用農地の買換えの特例とは
- 14 農地法上の委託は農地に係る相続税納税猶予の確定事由に該当しないか
- 15 農地に係る贈与税の納税猶予制度の適用を受けたい
- 16 相続税納税猶予制度適用農地を生前継承したい
- 17 新規就農して開業した場合の税務上の手続は
- 18 農業経営で赤字の場合にも確定申告は必要か
- 19 農業経営基盤強化準備金制度とメリットは
- 20 農業振興地域の農地を売却される税金は
- 21 農地の取得価額が不明な場合は
- 22 農業振興地域の農地を売却した際の税金は
- 23 農地の固定資産税はなぜ安いのか
- 24 農業用資産の償却資産税と減価償却
- 25 相続放棄する場合の手続は

第6章 農地・農業の法律相談ハンドブック

- 1 農業委員・農地利用最適化推進委員必携(改訂版)
- 2 農地・農業の法律相談ハンドブック

共著 本木 賢太郎 (弁護士・税理士・公認会計士) 他
 編集 本木 賢太郎 前編
 松澤 博二 後編

農業委員及び農地利用最適化推進委員が相談を受ける事例を具体的に設定し、関連法令や通知に基づいて回答しています。

農地制度に関する基礎知識や農業に農業に関する税制等、農業委員及び農地利用最適化推進委員が知っておくべき知識が網羅されています。

農業委員・農地利用最適化推進委員だけでなく、農地・農業に携わるすべての方にとって必要な基礎知識をわかりやすく解説しています。

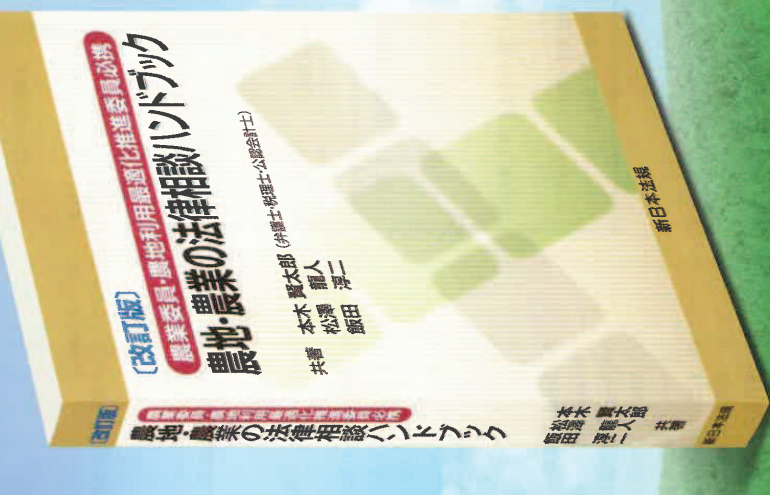
改訂版 農業委員・農地利用最適化推進委員必携 農地・農業の法律相談ハンドブック

共著 本木 賢太郎 (弁護士・税理士・公認会計士) 他

農業委員及び農地利用最適化推進委員が相談を受ける事例を具体的に設定し、関連法令や通知に基づいて回答しています。

農地制度に関する基礎知識や農業に農業に関する税制等、農業委員及び農地利用最適化推進委員が知っておくべき知識が網羅されています。

農業委員・農地利用最適化推進委員だけでなく、農地・農業に携わるすべての方にとって必要な基礎知識をわかりやすく解説しています。



A5判・総頁336頁
 本体価格3,700円+税
 送料別

0120-089-339
 WEBサイト https://www.sn-hoki.co.jp/
 E-mail eigyo@sn-hoki.co.jp

